

# 6 未来への投資、社会資本整備予算の確保について

【財務省】

## 長野県の状況

### ● 「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向けた社会資本整備

- ・ 国の財政制度等審議会では、「日本の社会インフラは概成しつつある」とし、**公共事業予算を抑制する議論**がなされているところであるが、広大な県土を有し急峻な地形や脆弱な地質条件を持つ本県は、**社会資本の整備が未だ十分ではない**

**道路改良率67%、河川整備率39%、土石流危険渓流整備率22%など**

- ・ 一方、財政審の令和時代の財政の在り方に関する建議では、**予防保全**の考え方を基本としたメンテナンスにより、社会資本の将来的な**維持管理・更新費を縮減**できるとしている
- ・ **骨太の方針2020**では、防災・減災、国土強靱化について「**中長期的視点**にたつて具体的KPI(数値)目標を掲げ**計画的に取り組む**ため、国土強靱化基本計画に基づき、**必要・十分な予算を確保し、オールジャパンで対策を進め、国家百年の大計として、災害に屈しない国土づくりを進める**」とされた



令和元年10月 東日本台風  
千曲川堤防決壊（長野市穂保）

### 取組

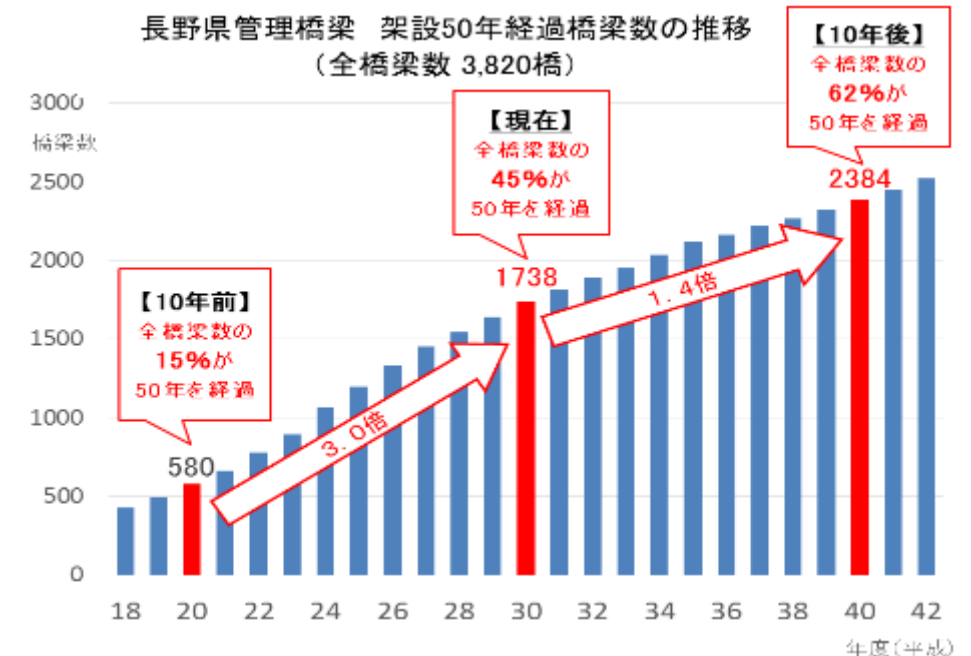
- リニア中央新幹線の整備効果を広く波及させるため、**国道153号ほかりニア関連道路の整備**を推進中
- **長野県強靱化計画に基づき、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」**を積極的に実施
- インフラの点検結果に基づき、**ライフサイクルコストを低減**するため、**予防保全の観点**で維持管理を実施



平成29年5月 飯山市  
本砂防堰堤がなければ、下流の人家25戸、JR等に甚大な被害



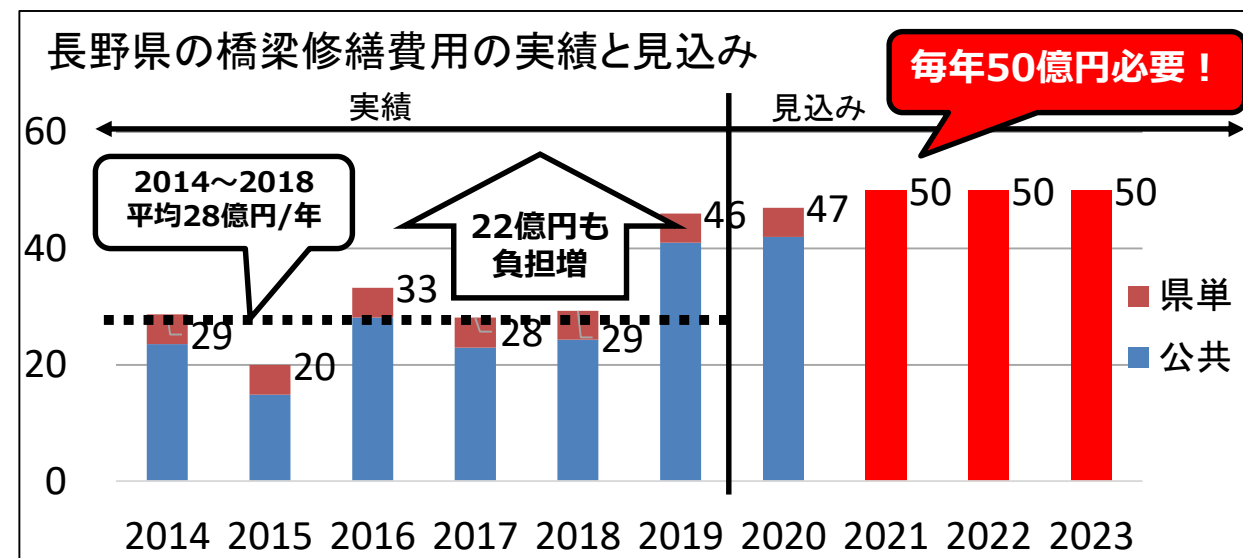
東日本台風による河川護岸の欠損と道路橋の損壊のため鉄道が運休  
災害に強いインフラの整備が求められている



# 課題

- 近年激甚化する災害を踏まえ、国土強靱化計画、長野県強靱化計画の着実な実施には多額の予算が必要
- 急速に老朽化する社会基盤施設を予防保全に基づき適切に維持管理するための財源及び予算の確保が大きな課題
- 基準に達しない降雨や出水等による被災箇所などは、異常天然現象として認められないため、地方単独費での復旧となり、大きな負担となっている

# 提案・要望



## 1 社会資本整備に必要な予算の確保

国や地方が行う社会資本整備事業が着実に進められるよう、公共事業に関する必要な予算を確保すること。特にリニア中央新幹線関連の基盤整備や高規格幹線道路網の整備については、十分な予算配分を行うこと

新型コロナウイルス感染症収束後の経済のV字回復や地域の活力を取り戻すため、景気の下支えとなる公共事業について地域経済の早期回復を図るための補正予算の編成をするとともに、地方負担軽減のための財政支援を講じること

## 2 防災・減災、国土強靱化の強力な推進

激甚化する豪雨災害や、近年頻発する大規模な地震に対応するため、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了後においても、五カ年間の計画を策定し、社会インフラの老朽化対策と道路ネットワークの整備を含め、国土強靱化地域計画に基づく防災・減災のための予算を確保するとともに、国土強靱化緊急対策事業債及び緊急自然災害防止対策事業債と同様の財政措置を講じること

あわせて、地方自治体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組めるよう、「緊急防災・減災事業債」等の延長、恒久化を図ること

## 3 インフラの長寿命化対策への支援

地方公共団体が、予防保全の観点からインフラの長寿命化対策を着実に進められるよう、新たな財源を確保し、適切な財政支援を行うこと

## 4 災害査定における採択基準の緩和

基準に達しない降雨や出水等による被災箇所についても、被災の規模や長雨などの降雨の状況により、負担法の対象にできるよう採択基準の緩和を図ること

## 5 TEC-FORCE・MAFF-SATや権限代行による地方公共団体への支援強化

今後もTEC-FORCE、MAFF-SATの派遣や国による権限代行などを通じて地方公共団体の災害復旧を全面的に支援できるよう、地方整備局及び地方農政局の定員・体制を継続的に拡充・強化すること